

## 社会的企業研究の潮流

—2009年、2011年の世界会議文献から—

○ 同志社大学大学院 氏名 南 友二郎 (会員番号 8508)

キーワード：社会的企業、文献レビュー、参加型ガバナンス

### 1. 研究目的

本研究は、社会的企業研究の潮流の変化を捉えたうえで、今後の研究の方向性及びその中で重要な視点について、示唆を得ることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

本研究は、文献研究で行う。世界の社会的企業研究を牽引しているのは、EMES(ヨーロッパ社会的企業研究ネットワーク)である。本研究では、EMESの学術委員会によって選抜され、“EMES conferences selected paper series”として、公開されている文献を対象とする。具体的には、2009年に開催された第2回世界大会からの22論文、2011年に開催された第3回大会からの26論文を、対象とする。

EMESが提唱する、社会的企業を捉えるためのアプローチは、元来「経済的指標」と「社会的指標」の2次元からなっていた。しかし、2012年、Defourny・Nyssens(2012)によって、修正版EMESアプローチが、提唱された。それは、“Participatory Governance(以下、参加型ガバナンス)”が、「経済的指標」と「社会的指標」と並び立つ、3次元から社会的企業を捉えるアプローチである。なお、参加型ガバナンスの構成要素は、「高度な自律」「資本所有に基づかない意思決定」「活動によって影響を受ける人の参加」の3つである。

その背景には、2005年あたりから、それまで別々になされていた欧米の議論が、交錯し始めたことがある。しかし、2012年までの間に、どのような議論の交錯があったのかについて、詳細に検討している文献はほとんど見当たらない。よって、議論の交錯の場としての世界大会で発表された文献を、対象とすることに意義はあろう。

分析の進め方としては、①すべての論文を読み、②論文ごとに、概要、方法、対象をまとめ、③研究方法、対象、キーワードについて、表を作成し、④キーワードからカテゴリー分けの試行を繰り返す中で、⑤最終的に、研究動向の変化を見るため、5つのカテゴリーを生成した。それは、「評価方法の提示」、「協働の試み」、「多様な展開と類型化、役割」、「発展の歴史」、「制度・政策、政府の役割」である。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、「日本社会福祉学会研究倫理指針」の内容を順守して行った。

#### 4. 研究結果

##### (1)2009年第2回世界会議から選抜された論文

カテゴリー	本数	割合
評価方法の提示	5	22.7%
協働の試み	2	9%
多様な展開と類型化、役割	8	36.3%
発展の歴史	3	13.6%
制度・政策、政府の役割	4	18.1%
計	22	100%

「多様な展開と類型化、役割」では現状の、「発展の歴史」および「制度・政策、政府の役割」では過去についての把握が多くなされていた。一方で、社会的企業の「協働の試み」に関する研究は、ほとんどなく、「評価方法の提示」では、試案の提示にとどまっている。

##### (2)2011年第3回世界会議から選抜された論文

カテゴリー	本数	割合
評価方法の提示	7	26.9%
協働の試み	5	19.2%
多様な展開と類型化、役割	8	30.7%
発展の歴史	2	7.6%
制度・政策、政府の役割	4	15.3%
計	26	100%

「評価方法の提示」および「協働の試み」に関する研究が、約46%を占め、研究領域としての注目度が、高い。より理論的な評価方法が論じられ、行政や営利企業との協働の可能性が議論されていた。「多様な展開と類型化、役割」、「発展の歴史」、「制度・政策、政府の役割」に関する研究は、数にほぼ変化はないが、全体で見た時の割合は減少傾向にある。

#### 5. 考察

社会的企業研究で現在求められている領域は、「評価方法の提示」と「協働の試み」であった。そこには、世界経済の悪化に伴う、公的財源のカットと民営化、市場化の影響がある。社会的企業が、何を社会に還元できるのかを可視化すべき時代にある。

一方で、増加し、多様化する社会的な課題を、ビジネスの手法で解決しようとしたときに、必要な方法論が協働ということとなる。だが、協働の前提は、参加である。営利企業への同質化圧力が強いが、参加し、協働することによる、課題解決志向が常に求められる。その方法論を明らかにすることが、今後の研究課題である。また、参加型ガバナンスとは、参加と協働をベースとした分析軸といえるのか、も課題である。文献等は当日配布する。